

1

賃金実態

女性の月額平均賃金が過去最高に——賃金構造基本統計調査

厚生労働省が2月18日に発表した平成27(2015)年「賃金構造基本統計調査」によると、フルタイムで働く一般労働者の月額平均賃金(賞与、残業代除く)は30万4,000円(前年比1.5%増)、男性33万5,100円(同1.7%増)、女性24万2,000円(同1.7%増)で、それぞれ前年を上回り、女性の賃金は過去最高となった。



調査は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴別に明らかにすることを目的に毎年実施。

6月分の所定内給与について、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(6万5,747事業所)のうち、有効回答を得た5万785事業所の結果をとりまとめた。

男女間賃金格差は72.2に

一般労働者の月額平均賃金(男女計)は、30万4,000円、男性33万5,100円、女性24万2,000円となっており、前年と比べると、男女計では1.5%、男性では1.7%、女性では1.7%それぞれ増加し、女性の賃金は過去最高となっている。男女間賃金格差は、男性の賃金

を100とすると、過去最小となった前年と同水準の72.2となっている(表)。

厚生労働省担当者は、女性の賃金が過去最高を更新したことについて、「女性の勤続年数の伸びや、女性役職者の割合の高まりが一因としてある」などと説明している。

男性賃金は50～54歳がピーク

男女別に賃金カーブを見ると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金が右肩上がりに上昇し、50～54歳(43万100円)でピークとなる。20～24歳の賃金を100とするとピーク時は209.8となり、その後下降している。女性も50～54歳の26万6,800円がピークとなっているが、20～24歳の賃金を100とするとピーク時は135.7となり、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

年齢階級別に見ると、男性の賃金では、65～69歳(前年比1.5%減)を除いて、全ての年齢階級で前年より増加している。一方、女性では、すべての年齢階級で前年より増加している。

学歴別に賃金を見ると、男性では、大学・大学院卒が40万2,500円(前年比1.5%増)、高専・短大卒が30万8,800円(同1.6%増)、高校卒が28万8,200円(同0.5%増)。一方、女性では、大学・大学院卒が28万7,800円(同1.1%増)、高専・短大卒が25万2,500円(同1.4%増)、高校卒が20万7,700円(同1.0%増)となっている。男女ともに全ての学歴で前年を上回った。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級を見ると、男性では、大学・大学院卒、高専・短大卒及び高校卒の全ての

表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差の推移

年	男女計		男		女		男女間賃金格差(男=100)
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	
1989年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2
1990年	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2
1991年	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7
1992年	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5
1993年	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6
1994年	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0
1995年	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5
1996年	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8
1997年	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1
1998年	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9
1999年	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6
2000年	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5
2001年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3
2002年	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5
2003年	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8
2004年	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6
2005年	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9
2006年	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9
2007年	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9
2008年	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8
2009年	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8
2010年	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3
2011年	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6
2012年	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9
2013年	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3
2014年	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2
2015年	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2

学歴において50～54歳、女性では、大学・大学院卒で65～69歳、高専・短大卒及び高校卒で50～54歳となっている。

学歴別に賃金カーブを見ると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブが急になっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。

全ての規模で前年を上回る

企業規模別に賃金を見ると、男性では、1,000人以上の大企業が38万7,700円（前年比1.5%増）、100～999人の中企業が32万3,300円（同2.6%増）、10～99人の小企業が28万8,500円（同0.9%増）となっている。一方、女性では、大企業が26万8,400円（同1.2%増）、中企業が24万4,400円（同2.8%増）、小企業が21万6,400円（同0.8%増）となっている。男女ともに全ての企業規模において前年を上回った。厚労省担当者は、企業規模別の賃金の伸びについて、「特に中企業で前年に比べ高くなっている」などと指摘した。

企業規模別の賃金格差については、大企業の賃金を100とすると、中企業の賃金は、男性で82.6（前年81.7）、女性で89.6（同88.2）、小企業の賃金は、男性で74.4（同74.9）、女性で80.6（同80.9）となっている。

賃金がピークとなる年齢階級を企業規模別に見ると、男性では、全ての企業規模において50～54歳で、大企業51万4,800円（20～24歳の賃金を100とすると240.9）、中企業40万6,700円（同199.8）、小企業33万2,500円（同170.8）となっている。一方、女性では、大企業及び小企業において45～49歳で、大企業30万7,300円（同146.3）、小企業23万2,900円（同128.6）、中企業が50～54歳で26万

8,900円（同136.6）となっており、男性に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。

男性は情報通信業、医療・福祉、女性 は情報通信業、建設業で高い伸び

産業別に賃金を見ると、男性では、金融業・保険業（48万2,300円）が最も高く、次いで教育・学習支援業（44万2,200円）となる。逆に最も低いのは、宿泊業・飲食サービス業（27万円）となる。一方、女性では、情報通信業（31万3,700円）が最も高く、宿泊業・飲食サービス業（19万6,200円）が最も低い。

賃金カーブを見ると、男性では、金融業・保険業は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、宿泊業・飲食サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）は賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、教育・学習支援業及び金融業・保険業は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉及びサービス業は賃金カーブが緩やかとなっている。

産業別に前年比で見ると、男性は、情報通信業（前年比7.0%増）、医療・福祉（同4.2%増）、金融業・保険業（同3.6%増）、建設業（同2.9%増）などの伸びが目立つ。一方、女性では、情報通信業（同8.8%増）、建設業（同3.7%増）、金融業・保険業（同3.3%増）、製造業（2.0%増）などの増加が目立つ。

雇用形態間賃金格差が過去最小に

雇用形態別の賃金（男女計）を見ると、正社員・正職員は32万1,100円、正社員・正職員以外は20万5,100円となっている。男女別に見ると、男性では、正社員・正職員34万8,300円（前

年比1.5%増）、正社員・正職員以外22万9,100円（同3.1%増）。一方、女性では、正社員・正職員25万9,300円（同1.1%増）、正社員・正職員以外18万1,000円（同1.0%増）となっている。年齢階級別に見ると、正社員・正職員以外は、男女いずれも年齢階級が高くなっても賃金の上昇があまり見られない。

正社員・正職員の賃金を100とすると、正社員・正職員以外の賃金は、男女計で63.9（前年63.0）、男性で65.8（同64.7）、女性で69.8（同69.8）となり、雇用形態間賃金格差は男女計で過去最小となっている。なお、賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で56.9（同56.9）、主な産業別では、卸売業・小売業で58.9（同57.8）となっている。

短時間労働者の賃金も過去最高

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男性が1,133円（前年比1.2%増）、女性が1,032円（同2.0%増）で、いずれも過去最高となった。

年齢階級別に見ると、男性は20～24歳以降、女性は25～29歳以降で1,000円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64歳で1,253円、女性では、30～34歳で1,090円となっている。

企業規模別に1時間当たり賃金を見ると、男性では、大企業が1,088円（前年比1.5%増）、中企業が1,153円（同0.5%減）、小企業が1,172円（同1.5%増）となり、一方、女性では、大企業が1,025円（同1.8%増）、中企業が1,045円（同1.4%増）、小企業が1,032円（同3.1%増）となっている

（調査・解析部）